

令和元年度

習志野市一般会計歳入歳出  
特別会計  
決算審査意見書

習志野市監査委員

監査第110号  
令和2年8月28日

習志野市長 宮本泰介様

習志野市監査委員 福田佐知子  
習志野市監査委員 清水晴一

令和元年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年7月3日付け財政第257号をもって審査に付された令和元年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	1	
第5	審査意見	2	
第6	審査の概要	8	
1	総括	8	
(1)	歳入歳出決算状況	8	
2	一般会計	11	
(1)	歳入の概況	11	
(2)	歳出の概況	29	
3	特別会計	42	
(1)	国民健康保険特別会計	42	
(2)	介護保険特別会計	44	
(3)	後期高齢者医療特別会計	47	
4	実質収支に関する調書	49	
5	財産に関する調書	50	
	決算審査参考資料	56	

# 習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 習志野市一般会計決算

令和元年度 習志野市国民健康保険特別会計決算

令和元年度 習志野市介護保険特別会計決算

令和元年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算

(関係書類)

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月27日まで

## 第3 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

## 第5 審査意見

### 1 令和元年度予算

令和元年度当初予算は、文教住宅都市憲章に基づき、特に将来を担う子どもたちの教育環境の整備に力を入れ、総合戦略における『安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり』を強化するとともに、未来に対応する地域をつくるべく、老朽化した公共施設の再生に向けた取り組みをさらに加速するなど、引き続き、本市の将来を見据えた“選ばれ続ける”まちづくりを力強く推進するため、

- 未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること
  - 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
  - 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
  - 公共施設総合管理計画に基づく取組を推進すること
  - 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること
- 以上の5項目を重点施策として編成され、さらに、緊急性や必要性のある事業について、4回の補正予算が編成され、執行された。

### 2 一般会計

一般会計予算における歳入・歳出予算現額は698億6,009万3千円で、前年度対比57億3,953万2千円（9.0%）の増加である。

なお、歳入及び歳出の概況は次のとおりである。

#### （1）歳入

歳入決算額は663億4,897万8千円で、前年度対比46億79万7千円（7.5%）の増加である。

この増加の主なものについては、「財産収入」で51億9,042万6千円（6,089.0%）、その主な要因として、不動産売払収入で51億9,301万2千円（23,530.8%）の増加によるものである。

不納欠損額は5,337万円で、前年度対比6,423万6千円（54.6%）の減少であり、その主な要因として、市税で5,855万7千円（54.8%）の減少によるものである。

収入未済額は14億3,213万9千円で、前年度対比624万6千円（0.4%）の減少であり、その主な要因として、諸収入で3,291万9千円（15.3%）が増加した一方、市税で3,702万4千円（3.2%）が減少したことによるものである。

なお、市税の収納率は96.1%で前年度対比0.3ポイントの上昇である。

## (2) 歳出

歳出決算額は644億7,866万5千円で、前年度対比51億4,465万4千円（8.7%）の増加である。

この増加の主なものについては、「総務費」で15億7,882万5千円（20.3%）、その主な要因として、大久保地区公共施設再生事業で13億9,968万7千円（128.9%）、「諸支出金」で44億9,508万9千円（1,055.3%）、その主な要因として、市債管理基金積立金で44億9,188万4千円（1,394.0%）の増加によるものである。

## 3 特別会計

これ以降の特別会計全体の前年度対比については、平成31年4月1日より下水道事業が公営企業会計へ移行したことから、公共下水道事業特別会計を除いた比較とする。

特別会計における歳入歳出予算現額は278億6,395万1千円で、前年度対比9億9,551万2千円（3.7%）の増加である。

歳入決算額は268億8,059万9千円で、前年度対比3億2,392万7千円（1.2%）の増加である。

歳出決算額は264億7,538万9千円で、前年度対比3億6,939万8千円（1.4%）の増加である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は134億107万5千円で、前年度対比3億5,397万6千円（2.6%）の減少、歳出決算額は132億5,563万9千円で、前年度対比3億2,010万9千円（2.4%）の減少である。

不納欠損額は1億1,869万4千円で、前年度対比3,244万3千円（37.6%）の増加である。

収入未済額は7億3,475万8千円で、前年度対比5,229万6千円（6.6%）の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は77.9%で、前年度対比0.3ポイントの減少である。

### (2) 介護保険特別会計

歳入決算額は114億4,614万6千円で、前年度対比6億1,192万円（5.6%）の増加、歳出決算額は111億8,910万4千円で、前年度対比6億2,551万1千円（5.9%）の増加である。

不納欠損額は介護保険料の1,179万円で、前年度対比392万7千円（49.9%）

の増加である。

収入未済額は4,571万2千円で、前年度対比563万9千円（11.0%）の減少であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は97.9%で、前年度と同率である。

### （3）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は20億3,337万8千円で、前年度対比6,598万2千円（3.4%）の増加、歳出決算額は20億3,064万6千円で、前年度対比6,399万6千円（3.3%）の増加である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の435万7千円で、前年度対比83万円（23.5%）の増加である。

収入未済額は1,670万6千円で、前年度対比422万3千円（20.2%）の減少であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、収納率は98.8%で前年度対比0.3ポイントの上昇である。

## 4 収支状況

### （1）一般会計

一般会計における形式収支額は18億7,031万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,447万7千円を控除した実質収支額は17億3,583万6千円で、前年度対比4億3,247万6千円（19.9%）の減少である。このうち剰余金処分として9億円〔前年度対比2億円（18.2%）の減少〕が財政調整基金に積み立てられている。

### （2）特別会計

特別会計全体においては、形式収支額は4億521万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の4億521万円で、前年度対比4,547万1千円（10.1%）の減少である。

### （3）全会計

一般会計と特別会計を合計した形式収支額は22億7,552万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,447万7千円を控除した実質収支額は21億4,104万6千円で、前年度対比4億7,794万8千円（18.2%）の減少である。

## 5 債務残高

### （1）地方債

地方債の年度末現在高は一般会計の512億2,293万円で、前年度対比20億6,228万7千円（4.2%）の増加である。

なお、令和元年度の発行額65億5,593万円に対し、償還額は44億9,364万3千

円である。

## (2) 債務負担行為

債務負担行為の年度末残高は189億4,258万1千円で、前年度対比25億1,324万2千円(11.7%)の減少である。

なお、令和元年度の新たな確定額は16億2,865万1千円に対し、支出等減少額は41億4,189万3千円である。

## (3) 債務残高

地方債と債務負担行為を合わせた債務残高は701億6,551万1千円で、前年度対比4億5,095万5千円(0.6%)の減少である。

## 6 普通会計等

### (1) 普通会計

普通会計は、総務省による地方財政状況調査(決算統計)での区分であり、この統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ5億3,561万6千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

### ア 歳入

普通会計の歳入決算額は658億1,336万2千円で、前年度対比45億9,833万6千円(7.5%)の増加である。

自主財源は420億7,664万3千円で構成比63.9%、前年度対比45億9,245万4千円(12.3%)の増加である。

依存財源は237億3,671万9千円で構成比36.1%、前年度対比588万2千円(0.0%)の増加である。

### イ 歳出

普通会計の歳出決算額は639億4,304万9千円で、前年度対比51億4,219万3千円(8.7%)の増加である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が295億3,032万1千円で構成比46.2%、前年度対比12億910万9千円(4.3%)の増加で、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」が490億13万8千円で構成比76.6%、前年度対比23億2,797万8千円(5.0%)の増



加である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が86億1,604万2千円で構成比13.5%、前年度対比14億5,673万4千円（14.5%）の減少である。

## ウ 実質収支

普通会計における実質収支では、17億3,583万6千円〔前年度対比4億3,247万6千円(19.9%)の減少〕の黒字計上となったものの、実質単年度収支では、19億3,082万円の赤字計上となっている。

## (2) 財政指標

財政指標では、財政力指数が0.95で前年度対比0.01ポイントの上昇、実質収支比率が5.3%で前年度対比1.4ポイントの低下、経常収支比率が97.9%で前年度対比1.6ポイントの上昇である。

## 7 総括

令和元年度は、歳入では不動産売り払いによる財産収入が大幅に増加した一方、市税収入の伸率は、ほぼ横ばいとなっている。また、給食センター建替事業が完了したことにより普通建設事業が減少したことから、その財源となる地方債や繰入金も減少する状況となった。これに対して歳出は給食センター施設整備・維持管理運営事業及び（仮称）大久保こども園整備事業による支出が減少した一方、大久保地区公共施設再生事業及び谷津小学校校舎改築事業による支出並びに公共施設等再生整備基金及び市債管理基金等の基金への積み立てが増加となっている。それに加え、扶助費や公債費等の義務的経費の増加により、財政運営は引き続き厳しい状況となっている。

この結果、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇が続いており、財政硬直化の進行が懸念されるところである。

自立的都市経営を推進していくには、持続可能な財政構造の構築のため、令和2年3月に策定した第二次経営改革大綱の着実な実施と市税等における収入未済の縮減を図ることが肝要である。

収入未済額については、一般会計では、前年度対比624万6千円（0.4%）の減少、特別会計の合計では、前年度対比は6,215万9千円（7.2%）の減少となっている。

また、債権管理課と収入未済を所管する各担当課との関係では、債権管理意識の向上や徴収強化において効果が認められていることから、市全体として収納強化に向け、適切な進行管理と早期対応・発生抑止について、一層の連携強化を要請するものである。

しかしながら、令和2年3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、

事業活動の縮小、離職や収入減少等により市税等の収入未済額の増加が懸念される。

今後とも、市税等の支払いが困難な状況に置かれている市民及び市内事業者の方々に対しては、個々の状況に配慮しながら、柔軟な対応に努めていただきたい。

次に、債務残高については、大久保地区公共施設再生事業及び谷津小学校校舎改築事業等の市債の発行により地方債残高は増加した一方、新たな設定額の減少により債務負担行為残高が減少したことから、前年度対比4億5,095万5千円（0.6%）の減少となっている。

債務負担行為に関しては、事業実施中のものについて計画的な支出に努めるほか、今後事業実施が予定されるものについても、後年度の負担を見据えた支出に努める等、債務の削減に向けた取り組みを期待するものである。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税収入の減少、そして、生活保護費等の扶助費の増加により、財政運営はさらに厳しい状況となることが見込まれる。

今後の財政運営においては、地方自治の本旨である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを旨として、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化と健全化を図り、市政の発展と市民福祉の向上がより一層推進されるよう、要望するものである。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	66,348,978,258 円	64,478,664,856 円	1,870,313,402 円
国民健康保険特別会計	13,401,075,397	13,255,639,330	145,436,067
介護保険特別会計	11,446,145,686	11,189,104,001	257,041,685
後期高齢者医療特別会計	2,033,377,558	2,030,645,728	2,731,830
合 計	93,229,576,899	90,954,053,915	2,275,522,984

一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は93,229,576,899円で、前年度に比べ5.6%の増加、歳出決算額合計は90,954,053,915円で、前年度に比べ6.5%の増加、歳入歳出差引残額は2,275,522,984円で、前年度に比べ20.6%の減少である。

この決算額には、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰出金、繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入90,371,825,266円、歳出88,096,302,282円である。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	繰 出 額
国民健康保険特別会計	811,289,835 円
介護保険特別会計	1,730,398,237
後期高齢者医療特別会計	316,063,561
合 計	2,857,751,633

各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）合計額は、2,275,522,984円であるが、翌年度に繰越すべき財源134,477,732円（継続費逡次繰越額91,674,357円、繰越明許費繰越額38,127,585円、事故繰越し繰越額4,675,790円）を控除した本年度の実質収支額は、2,141,045,252円となり、前年度に比べ18.2%の減少である。

なお、一般会計の実質収支額は、1,735,835,670円で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、下記のとおりである。

区 分	基金繰入額	備 考
一 般 会 計	900,000,000 円	財 政 調 整 基 金

#### 歳入調定額に対する収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	67,834,487,647	66,348,978,258	97.8	53,370,147	0.1	1,432,139,242	2.1
特別会計	27,812,616,031	26,880,598,641	96.6	134,841,026	0.5	797,176,364	2.9
合 計	95,647,103,678	93,229,576,899	97.5	188,211,173	0.2	2,229,315,606	2.3

#### 歳出予算額に対する支出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	不 用 率
				継 続 費 逡次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	繰 越 率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	69,860,092,657	64,478,664,856	92.3	1,932,746,457	851,790,300	9,350,790	4.0	2,587,540,254	3.7
特別会計	27,863,951,000	26,475,389,059	95.0	0	0	0	0.0	1,388,561,941	5.0
合 計	97,724,043,657	90,954,053,915	93.1	1,932,746,457	851,790,300	9,350,790	2.9	3,976,102,195	4.1

### 決算額の比較

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
令和 元 年 度	93,229,576,899 円	90,954,053,915 円	2,275,522,984 円
平成 30 年 度	88,304,852,815	85,440,001,935	2,864,850,880
増 減	4,924,724,084	5,514,051,980	△589,327,896
前年度比	105.6 %	106.5 %	79.4 %

### 翌年度繰越額の比較

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に 対する比率
令和 元 年 度	1,932,746,457 円	851,790,300 円	9,350,790 円	2,793,887,547 円	2.9 %
平成 30 年 度	524,946,593	729,666,064	892,400,000	2,147,012,657	2.4
増 減	1,407,799,864	122,124,236	△883,049,210	646,874,890	0.5
前年度比	368.2 %	116.7 %	1.1 %	130.1 %	

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳 入 の 概 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 69,860,092,657	円 67,834,487,647	円 66,348,978,258	円 53,370,147	円 1,432,139,242	% 95.0	% 97.8
平成 30 年 度	64,120,561,097	63,304,171,618	61,748,180,530	117,605,802	1,438,385,286	96.3	97.5
増 減	5,739,531,560	4,530,316,029	4,600,797,728	△ 64,235,655	△ 6,246,044	△ 1.3	0.3
前年度比	109.0 %	107.2 %	107.5 %	45.4 %	99.6 %		

令和元年度一般会計歳入決算の状況は、上記に示すとおりで、前年度に比べ調定額において4,530,316,029円（7.2%）、収入済額において4,600,797,728円（7.5%）それぞれ増加となっている。

不納欠損額は、53,370,147円で、その内訳は、市税48,342,688円、分担金及び負担金382,120円並びに諸収入4,645,339円である。

収入未済額は、1,432,139,242円で、前年度に比べ6,246,044円の減少であり、これは、諸収入で32,918,535円増加した一方、市税で37,024,305円、分担金及び負担金で1,218,350円並びに使用料及び手数料で921,924円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市税28,704,728,751円、国庫支出金8,613,921,467円、市債6,555,930,000円、財産収入5,275,667,899円、県支出金3,235,635,720円、地方消費税交付金2,841,830,000円、繰入金2,834,018,685円、諸収入2,080,723,090円、地方交付税1,468,297,000円並びに使用料及び手数料1,315,892,552円である。

なお、歳入決算額における款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 市 税	円 28,704,728,751	% 43.3	% 100.1	円 28,669,961,587	% 46.4
2 地方譲与税	279,867,396	0.4	103.3	270,810,493	0.4
3 利子割交付金	22,621,000	0.0	53.9	41,975,000	0.1
4 配当割交付金	157,842,000	0.2	114.4	137,990,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	104,148,000	0.2	81.7	127,507,000	0.2
6 地方消費税交付金	2,841,830,000	4.3	97.3	2,921,904,000	4.7
7 自動車取得税交付金	56,879,944	0.1	58.7	96,881,000	0.2
8 環境性能割交付金	16,620,000	0.0	皆増	0	-
9 地方特例交付金	496,164,000	0.7	335.0	148,107,000	0.3
10 地方交付税	1,468,297,000	2.2	101.8	1,441,737,000	2.3
11 交通安全対策特別交付金	16,353,000	0.0	99.4	16,449,000	0.0
12 分担金及び負担金	949,136,850	1.4	85.8	1,105,741,285	1.8
13 使用料及び手数料	1,315,892,552	2.0	98.0	1,342,483,533	2.2
14 国庫支出金	8,613,921,467	13.0	104.4	8,252,011,138	13.4
15 県支出金	3,235,635,720	4.9	100.5	3,218,214,633	5.2
16 財産収入	5,275,667,899	8.0	6,189.1	85,241,766	0.1
17 寄附金	8,530,946	0.0	46.9	18,183,529	0.0
18 繰入金	2,834,018,685	4.3	85.8	3,304,437,389	5.4
19 繰越金	1,314,169,958	2.0	111.8	1,175,303,105	1.9
20 諸収入	2,080,723,090	3.1	96.0	2,167,036,072	3.5
21 市債	6,555,930,000	9.9	91.0	7,206,206,000	11.7
合 計	66,348,978,258	100.0	107.5	61,748,180,530	100.0

## 第1款 市 税（構成比43.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						対 予 算	対 調 定	
令 和 元 年 度	現年課税分	円 28,371,954,000	円 28,711,742,902	円 28,460,334,189	円 0	円 251,408,713	% 100.3	% 99.1
	滞納繰越分	277,882,000	1,168,564,520	244,394,562	48,342,688	875,827,270	87.9	20.9
	合 計	28,649,836,000	29,880,307,422	28,704,728,751	48,342,688	1,127,235,983	100.2	96.1
平成30年度	28,306,069,000	29,941,122,051	28,669,961,587	106,900,176	1,164,260,288	101.3	95.8	
増 減	343,767,000	△60,814,629	34,767,164	△58,557,488	△37,024,305	△1.1	0.3	
前年度比	101.2%	99.8%	100.1%	45.2%	96.8%			

市税は、調定額29,880,307,422円に対し、収入済額は28,704,728,751円、不納欠損額は48,342,688円、収入未済額は1,127,235,983円である。

なお、市税収入済額の平成27年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 数	106.9	106.7	104.3	102.9	100.0
構 成 比	43.3%	46.4%	47.0%	43.1%	46.3%



本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				合 計			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	
			令和 元年度	平成 30年度			令和 元年度	平成 30年度			令和 元年度	平成 30年度
市 民 税	円 14,731,980,020	円 14,579,519,811	% 99.0	% 98.9	円 810,626,781	円 146,949,066	% 18.1	% 20.7	円 15,542,606,801	円 14,726,468,877	% 94.7	% 94.4
固 定 資 産 税	10,692,106,600	10,599,897,289	99.1	99.3	259,107,272	76,462,746	29.5	31.4	10,951,213,872	10,676,360,035	97.5	97.4
軽自動車税	137,043,100	132,626,600	96.8	96.5	13,751,993	2,336,301	17.0	18.6	150,795,093	134,962,901	89.5	89.7
市たばこ税	885,111,482	885,111,482	100.0	100.0	—	—	—	—	885,111,482	885,111,482	100.0	100.0
都市計画税	2,265,501,700	2,263,179,007	99.9	99.2	85,078,474	18,646,449	21.9	24.9	2,350,580,174	2,281,825,456	97.1	96.1
合 計	28,711,742,902	28,460,334,189	99.1	99.1	1,168,564,520	244,394,562	20.9	23.4	29,880,307,422	28,704,728,751	96.1	95.8

前年度に比べ、市税調定額は60,814,629円（0.2%）減少、収入済額は34,767,164円（0.1%）増加し、徴収率は96.1%（前年度95.8%）である。

税目別納税義務者等を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 93,229	% 101.4	人 91,982	% 101.3	人 90,808	% 102.9
固 定 資 産 税	55,260	100.4	55,024	100.8	54,608	101.4
軽自動車税	台 23,703	100.7	台 23,546	100.1	台 23,531	99.6
市たばこ税	件 47	29.0	件 162	225.0	件 72	101.4
都市計画税	人 52,371	100.4	人 52,186	100.6	人 51,864	101.4

市税の1人当たり及び1世帯当たり平均調定額を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 29,880,307,422	% 99.8	円 29,941,122,051	% 101.9	円 29,379,926,537	% 100.8
市民1人当たり調定額	171,786	99.4	172,802	101.4	170,428	100.5
1世帯当たり調定額	381,876	98.5	387,653	100.3	386,568	99.5
人 口	人 173,939	100.4	人 173,268	100.5	人 172,389	100.3
世 帯 数	世帯 78,246	101.3	世帯 77,237	101.6	世帯 76,002	101.3

(注) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	調定額	構成比	前年度比	調定額	構成比	前年度比	調定額	構成比	前年度比	
市 民 税	個人	円 13,656,566,461	% 45.7	% 100.5	円 13,591,333,721	% 45.4	% 101.0	円 13,459,097,874	% 45.8	% 101.5
	法人	1,886,040,340	6.3	81.5	2,314,308,052	7.7	107.4	2,154,717,152	7.3	97.1
	小計	15,542,606,801	52.0	97.7	15,905,641,773	53.1	101.9	15,613,815,026	53.1	100.9
固定資産税	10,951,213,872	36.6	102.5	10,689,064,524	35.7	102.2	10,453,956,818	35.6	101.0	
軽自動車税	150,795,093	0.5	105.0	143,665,138	0.5	104.9	136,921,831	0.5	105.5	
市たばこ税	885,111,482	3.0	98.1	902,076,391	3.0	100.0	901,697,516	3.1	94.9	
都市計画税	2,350,580,174	7.9	102.2	2,300,674,225	7.7	101.2	2,273,535,346	7.7	101.0	
合 計	29,880,307,422	100.0	99.8	29,941,122,051	100.0	101.9	29,379,926,537	100.0	100.8	

## 第2款 地方譲与税（構成比0.4%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	円 270,800,000	円 279,867,396	円 279,867,396	円 0	円 0	% 103.3	% 100.0
平成30年度	274,418,000	270,810,493	270,810,493	0	0	98.7	100.0
増 減	△3,618,000	9,056,903	9,056,903	0	0	4.6	0.0
前年度比	98.7%	103.3%	103.3%	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境譲与税法及び特別とん譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも279,867,396円である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりで、地方揮発油譲与税が減少した一方、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税が増加し、合計9,056,903円の増加となっている。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	69,559,000 円	77,417,000 円	△7,858,000 円
自動車重量譲与税	200,322,000	190,707,000	9,615,000
森林環境譲与税	6,338,000	-	皆増
地方道路譲与税	27	0	27
特別とん譲与税	3,648,369	2,686,493	961,876
合 計	279,867,396	270,810,493	9,056,903

### 第 3 款 利子割交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 30,000,000	円 22,621,000	円 22,621,000	円 0	円 0	% 75.4	% 100.0
平成 30 年 度	45,143,000	41,975,000	41,975,000	0	0	93.0	100.0
増 減	△15,143,000	△19,354,000	△19,354,000	0	0	△17.6	0.0
前年度比	66.5 %	53.9 %	53.9 %	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも22,621,000円であり、収入済額は、前年度に比べ19,354,000円の減少となっている。

### 第 4 款 配当割交付金（構成比0.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 156,000,000	円 157,842,000	円 157,842,000	円 0	円 0	% 101.2	% 100.0
平成 30 年 度	160,000,000	137,990,000	137,990,000	0	0	86.2	100.0
増 減	△4,000,000	19,852,000	19,852,000	0	0	15.0	0.0
前年度比	97.5 %	114.4 %	114.4 %	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも157,842,000円であり、収入済額は、前年度に比べ19,852,000円の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 173,000,000	円 104,148,000	円 104,148,000	円 0	円 0	% 60.2	% 100.0
平成 30年度	173,353,000	127,507,000	127,507,000	0	0	73.6	100.0
増 減	△353,000	△23,359,000	△23,359,000	0	0	△13.4	0.0
前年度比	99.8%	81.7%	81.7%	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも104,148,000円であり、収入済額は、前年度に比べ23,359,000円の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金（構成比4.3%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 2,885,000,000	円 2,841,830,000	円 2,841,830,000	円 0	円 0	% 98.5	% 100.0
平成 30年度	2,941,465,000	2,921,904,000	2,921,904,000	0	0	99.3	100.0
増 減	△56,465,000	△80,074,000	△80,074,000	0	0	△0.8	0.0
前年度比	98.1%	97.3%	97.3%	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも2,841,830,000円であり、収入済額は、前年度に比べ80,074,000円の減少となっている。

### 第7款 自動車取得税交付金（構成比0.1%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 62,000,000	円 56,879,944	円 56,879,944	円 0	円 0	% 91.7	% 100.0
平成 30年度	100,000,000	96,881,000	96,881,000	0	0	96.9	100.0
増 減	△38,000,000	△40,001,056	△40,001,056	0	0	△5.2	0.0
前年度比	62.0%	58.7%	58.7%	—	—		

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも56,879,944円であり、収入済額は、前年度に比べ40,001,056円の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.0%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 20,000,000	円 16,620,000	円 16,620,000	円 0	円 0	% 83.1	% 100.0
平成 30年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	20,000,000	16,620,000	16,620,000	0	0	83.1	100.0
前年度比	皆増	皆増	皆増	—	—		

環境性能割交付金は、平成31年度税制改正により創設された地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも16,620,000円である。

第9款 地方特例交付金（構成比0.7%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 372,000,000	円 496,164,000	円 496,164,000	円 0	円 0	% 133.4	% 100.0
平成 30年度	142,000,000	148,107,000	148,107,000	0	0	104.3	100.0
増 減	230,000,000	348,057,000	348,057,000	0	0	29.1	0.0
前年度比	262.0 %	335.0 %	335.0 %	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも496,164,000円であり、収入済額は、前年度に比べ348,057,000円の増加となっている。

第10款 地方交付税（構成比2.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 1,376,606,000	円 1,468,297,000	円 1,468,297,000	円 0	円 0	% 106.7	% 100.0
平成 30 年 度	1,427,695,000	1,441,737,000	1,441,737,000	0	0	101.0	% 100.0
増 減	△51,089,000	26,560,000	26,560,000	0	0	5.7	0.0
前年度比	96.4 %	101.8 %	101.8 %	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,468,297,000円であり、この内訳は、普通交付税1,251,203,000円、特別交付税202,078,000円及び震災復興特別交付税15,016,000円である。

収入済額は、前年度に比べ普通交付税及び震災復興特別交付税が減少した一方、特別交付税が増加し、合計26,560,000円の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 16,000,000	円 16,353,000	円 16,353,000	円 0	円 0	% 102.2	% 100.0
平成 30 年 度	17,000,000	16,449,000	16,449,000	0	0	96.8	100.0
増 減	△1,000,000	△96,000	△96,000	0	0	5.4	0.0
前年度比	94.1 %	99.4 %	99.4 %	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも16,353,000円であり、収入済額は、前年度に比べ96,000円の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金（構成比1.4%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 1,034,833,968	円 969,344,960	円 949,136,850	円 382,120	円 19,825,990	% 91.7	% 97.9
平成 30年度	1,123,129,000	1,126,867,525	1,105,741,285	81,900	21,044,340	98.5	98.1
増 減	△88,295,032	△157,522,565	△156,604,435	300,220	△1,218,350	△6.8	△0.2
前年度比	92.1%	86.0%	85.8%	466.6%	94.2%		

分担金及び負担金は、調定額969,344,960円に対し、収入済額は949,136,850円、不納欠損額は382,120円、収入未済額は19,825,990円である。前年度に比べ不納欠損額は300,220円が増加した一方、収入済額は156,604,435円、収入未済額は1,218,350円それぞれ減少となっている。

収入状況は次表のとおりである。

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	932,516,433円	912,308,323円	382,120円	19,825,990円
土木費負担金	30,818,032	30,818,032	0	0
消防費負担金	3,516,615	3,516,615	0	0
教育費負担金	2,493,880	2,493,880	0	0
合 計	969,344,960	949,136,850	382,120	19,825,990

## 第13款 使用料及び手数料（構成比2.0%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 1,317,158,000	円 1,353,076,534	円 1,315,892,552	円 0	円 37,183,982	% 99.9	% 97.3
平成 30年度	1,331,397,000	1,380,607,711	1,342,483,533	18,272	38,105,906	100.8	97.2
増 減	△14,239,000	△27,531,177	△26,590,981	△18,272	△921,924	△0.9	0.1
前年度比	98.9%	98.0%	98.0%	0.0%	97.6%		

使用料及び手数料は、調定額1,353,076,534円に対し、収入済額は1,315,892,552円、収入未済額は37,183,982円である。前年度に比べ収入済額は26,590,981円、不納欠損額は18,272円、収入未済額は921,924円それぞれ減少となっている。



収入状況は次表のとおりで、収入未済額は使用料における土木使用料35,063,194円、衛生使用料1,275,570円、教育使用料829,720円及び手数料における衛生手数料15,498円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総務使用料	33,717,316円	33,717,316円	0円	0円
民生使用料	1,765,994	1,765,994	0	0
衛生使用料	115,550,358	114,274,788	0	1,275,570
土木使用料	263,325,731	228,262,537	0	35,063,194
教育使用料	242,945,973	242,116,253	0	829,720
合 計	657,305,372	620,136,888	0	37,168,484

手 数 料				
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総務手数料	66,360,100円	66,360,100円	0円	0円
衛生手数料	459,127,972	459,112,474	0	15,498
土木手数料	166,892,840	166,892,840	0	0
消防手数料	381,050	381,050	0	0
教育手数料	3,009,200	3,009,200	0	0
合 計	695,771,162	695,755,664	0	15,498

#### 第14款 国庫支出金（構成比13.0%）

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	9,126,085,000円	8,613,921,467円	8,613,921,467円	0円	0円	94.4%	100.0%
平成 30年度	8,492,257,200	8,252,011,138	8,252,011,138	0	0	97.2%	100.0%
増 減	633,827,800	361,910,329	361,910,329	0	0	△2.8	0.0
前年度比	107.5%	104.4%	104.4%	—	—		

国庫支出金は、調定額、収入済額とも8,613,921,467円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、361,910,329円の増加となっ

ている。

増加の主なものは、民生費国庫負担金650,332,925円、教育費国庫負担金155,276,250円、商工費国庫補助金115,024,000円である。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
国 庫 負 担 金	7,555,811,840 円	6,749,205,615 円	806,606,225 円
国 庫 補 助 金	1,025,032,009	1,466,816,110	△441,784,101
委 託 金	33,077,618	35,989,413	△2,911,795
合 計	8,613,921,467	8,252,011,138	361,910,329

#### 第15款 県支出金（構成比4.9%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 3,399,754,000	円 3,235,635,720	円 3,235,635,720	円 0	円 0	% 95.2	% 100.0
平成 30 年 度	3,322,788,000	3,218,214,633	3,218,214,633	0	0	96.9	100.0
増 減	76,966,000	17,421,087	17,421,087	0	0	△1.7	0.0
前年度比	102.3 %	100.5 %	100.5 %	—	—		

県支出金は、調定額、収入済額とも3,235,635,720円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、17,421,087円の増加となっている。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
県 負 担 金	2,182,644,523 円	1,883,694,653 円	298,949,870 円
県 補 助 金	624,444,361	1,018,159,351	△393,714,990
県 委 託 金	428,546,836	316,360,629	112,186,207
合 計	3,235,635,720	3,218,214,633	17,421,087

第16款 財産収入（構成比8.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 5,271,524,000	円 5,275,667,899	円 5,275,667,899	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0
平成 30 年 度	74,226,000	85,241,766	85,241,766	0	0	114.8	100.0
増 減	5,197,298,000	5,190,426,133	5,190,426,133	0	0	△14.7	0.0
前年度比	7,102.0 %	6,189.1 %	6,189.1 %	—	—		

財産収入は、調定額、収入済額とも5,275,667,899円である。収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、5,190,426,133円の増加となっている。

財 産 運 用 収 入			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
財産貸付収入	56,057,791 円	55,916,838 円	140,953 円
利子及び配当金	3,579,574	5,832,018	△2,252,444
合 計	59,637,365	61,748,856	△2,111,491

財 産 売 払 収 入			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
物品売払収入	948,900 円	1,423,610 円	△474,710 円
不動産売払収入	5,215,081,634	22,069,300	5,193,012,334
合 計	5,216,030,534	23,492,910	5,192,537,624

### 第17款 寄 附 金（構成比0.0%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 4,637,000	円 8,530,946	円 8,530,946	円 0	円 0	% 184.0	% 100.0
平成 30年度	4,907,000	18,183,529	18,183,529	0	0	370.6	100.0
増 減	△270,000	△9,652,583	△9,652,583	0	0	△186.6	0.0
前年度比	94.5 %	46.9 %	46.9 %	—	—		

寄附金は、調定額、収入済額とも8,530,946円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、9,652,583円の減少となっている。

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
総務費寄附金	7,044,638 円	14,889,848 円	△7,845,210 円
民生費寄附金	713,000	2,711,600	△1,998,600
土木費寄附金	296,308	238,081	58,227
教育費寄附金	477,000	344,000	133,000
合 計	8,530,946	18,183,529	△9,652,583

### 第18款 繰 入 金（構成比4.3%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 3,179,473,000	円 2,834,018,685	円 2,834,018,685	円 0	円 0	% 89.1	% 100.0
平成 30年度	3,269,305,300	3,304,437,389	3,304,437,389	0	0	101.1	100.0
増 減	△89,832,300	△470,418,704	△470,418,704	0	0	△12.0	0.0
前年度比	97.3 %	85.8 %	85.8 %	—	—		

繰入金は、調定額、収入済額とも2,834,018,685円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度に比べると、基金繰入金470,418,704円の減少となっている。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	18,002,649 円	9,171,568 円	8,831,081 円
公共施設等再生整備基金繰入金	602,567,497	811,424,536	△208,857,039
平和基金繰入金	1,288,102	1,274,129	13,973
国際交流基金繰入金	0	3,459,742	△3,459,742
社会福祉基金繰入金	0	6,037,200	△6,037,200
災害見舞基金繰入金	983,805	664,480	319,325
すこやか子育て基金繰入金	0	97,250,000	△97,250,000
海浜公園管理運営基金繰入金	55,036,961	68,165,405	△13,128,444
緑のふるさと基金繰入金	818,074	3,350,109	△2,532,035
教育文化振興基金繰入金	878,960	813,572	65,388
青少年音楽振興基金繰入金	2,319,918	3,004,302	△684,384
環境整備協力費基金繰入金	102,122,719	99,822,346	2,300,373
市債管理基金繰入金	550,000,000	500,000,000	50,000,000
財政調整基金繰入金	1,500,000,000	1,700,000,000	△200,000,000
基金繰入金 合計	2,834,018,685	3,304,437,389	△470,418,704

第19款 繰越金（構成比2.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元 年 度	円 1,314,169,689	円 1,314,169,958	円 1,314,169,958	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成 30 年 度	1,175,302,597	1,175,303,105	1,175,303,105	0	0	100.0	100.0
増 減	138,867,092	138,866,853	138,866,853	0	0	0.0	0.0
前年度比	111.8 %	111.8 %	111.8 %	—	—		

繰越金は、調定額、収入済額とも1,314,169,958円であり、収入済額は、前年度に比べ138,866,853円の増加となっている。

第20款 諸 収 入（構成比3.1%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 2,096,786,000	円 2,333,261,716	円 2,080,723,090	円 4,645,339	円 247,893,287	% 99.2	% 89.2
平成 30年度	2,024,800,000	2,392,616,278	2,167,036,072	10,605,454	214,974,752	107.0	90.6
増 減	71,986,000	△59,354,562	△86,312,982	△5,960,115	32,918,535	△7.8	△1.4
前年度比	103.6%	97.5%	96.0%	43.8%	115.3%		

諸収入は、調定額2,333,261,716円に対し、収入済額は2,080,723,090円、不納欠損額は4,645,339円、収入未済額は247,893,287円である。前年度に比べ収入未済額は32,918,535円が増加した一方、収入済額は86,312,982円、不納欠損額は5,960,115円それぞれ減少となっている。

収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金・加算金及び過料	58,574,077円	58,562,577円	0円	11,500円
市預金利子	3,655	3,655	0	0
貸付金元利収入	629,600,544	629,342,344	0	258,200
受託事業収入	80,342,849	80,342,849	0	0
収益事業収入	40,000,000	40,000,000	0	0
雑 入	1,524,740,591	1,272,471,665	4,645,339	247,623,587
合 計	2,333,261,716	2,080,723,090	4,645,339	247,893,287

第21款 市 債（構成比9.9%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 9,104,430,000	円 6,555,930,000	円 6,555,930,000	円 0	円 0	% 72.0	% 100.0
平成 30年度	9,715,306,000	7,206,206,000	7,206,206,000	0	0	74.2	100.0
増 減	△610,876,000	△650,276,000	△650,276,000	0	0	△2.2	0.0
前年度比	93.7%	91.0%	91.0%	—	—		

市債は、調定額、収入済額とも6,555,930,000円であり、前年度に比べ地方債の発行は650,276,000円の減少となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較
大久保地区公共施設再生事業債	2,527,500,000 円	2,213,100,000 円	314,400,000 円
公共施設等除却事業債	47,800,000	12,100,000	35,700,000
社会福祉施設整備事業債	233,300,000	172,100,000	61,200,000
上水道事業出資債	2,200,000	2,100,000	100,000
廃棄物処理施設整備事業債	458,000,000	448,200,000	9,800,000
道路整備事業債	290,500,000	152,800,000	137,700,000
都市計画事業債	146,900,000	109,400,000	37,500,000
市営住宅建設事業債	67,300,000	60,200,000	7,100,000
消防施設整備事業債	290,900,000	227,600,000	63,300,000
災害対策整備債	107,400,000	68,900,000	38,500,000
義務教育施設整備事業債	3,197,500,000	1,480,100,000	1,717,400,000
高等学校施設整備事業債	98,100,000	98,100,000	0
社会教育施設等整備事業債	28,900,000	14,000,000	14,900,000
社会体育施設整備事業債	132,600,000	24,300,000	108,300,000
幼稚園施設整備事業債	6,500,000	3,900,000	2,600,000
臨時財政対策債	1,319,030,000	1,319,030,000	0
借 換 債	150,000,000	150,000,000	0
合 計	9,104,430,000	6,555,930,000	2,548,500,000

## (2) 歳出の概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する比率		
					支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和 元年度	円 69,860,092,657	円 64,478,664,856	円 2,793,887,547	円 2,587,540,254	% 92.3	% 4.0	% 3.7
平成 30年度	64,120,561,097	59,334,010,572	2,147,012,657	2,639,537,868	92.5	3.4	4.1
増 減	5,739,531,560	5,144,654,284	646,874,890	△51,997,614	△0.2	0.6	△0.4
前年度比	109.0 %	108.7 %	130.1 %	98.0 %			

令和元年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額69,860,092,657円に対し、支出済額64,478,664,856円、翌年度繰越額2,793,887,547円、不用額2,587,540,254円で、執行率は92.3%である。

歳出決算額は、前年度に比べ5,144,654,284円の増加である。増加の主なものは、諸支出金4,495,089,230円、総務費1,578,824,364円であり、減少の主なものは、教育費590,066,716円、土木費578,859,063円、消防費135,413,438円及び民生費104,291,713円である。

構成比の高いものは、民生費36.9%、総務費14.5%及び教育費13.3%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	64,478,664,856 円	2,793,887,547 円	2,587,540,254 円	92.3 %
平成 30 年 度	59,334,010,572	2,147,012,657	2,639,537,868	92.5
29 年 度	57,182,143,080	1,972,384,097	2,704,279,358	92.4
28 年 度	61,878,641,640	2,926,263,535	2,492,114,102	91.9

### 各年度における前年度比較

区 分	決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額の増減
令和 元 年 度	5,144,654,284 円	646,874,890 円
平成 30 年 度	2,151,867,492	174,628,560
29 年 度	△ 4,696,498,560	△ 953,879,438



歳出決算額における款別支出状況を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 議会費	円 457,846,430	% 0.7	% 99.3	円 460,970,307	% 0.8	円 458,367,670	% 0.8
2 総務費	9,339,495,521	14.5	120.3	7,760,671,157	13.1	8,108,214,746	14.2
3 民生費	23,772,622,261	36.9	99.6	23,876,913,974	40.2	22,312,097,754	39.0
4 衛生費	4,889,564,750	7.6	103.7	4,713,791,192	7.9	4,608,173,374	8.1
5 労働費	16,295,780	0.0	44.0	37,049,628	0.1	47,939,946	0.1
6 農林水産業費	73,948,728	0.1	91.1	81,210,069	0.1	86,729,608	0.1
7 商工費	921,617,224	1.4	112.9	815,972,988	1.4	797,848,840	1.4
8 土木費	4,393,889,166	6.8	88.4	4,972,748,229	8.4	5,946,180,708	10.4
9 消防費	2,436,414,328	3.8	94.7	2,571,827,766	4.3	2,271,091,751	4.0
10 教育費	8,537,298,119	13.3	93.5	9,127,364,835	15.4	7,852,423,546	13.7
11 公債費	4,718,639,577	7.3	105.1	4,489,546,685	7.6	4,241,002,892	7.4
12 諸支出金	4,921,032,972	7.6	1,155.3	425,943,742	0.7	452,072,245	0.8
合 計	64,478,664,856	100.0	108.7	59,334,010,572	100.0	57,182,143,080	100.0

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ646,874,890円の増加である。

区 分	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
総務費	9,869,700,000 円	84,801,500 円	0.9 %	160,444,800 円	1.6 %	— 円	— %
民生費	24,929,311,846	470,647	0.0	—	—	—	—
衛生費	5,077,705,851	—	—	—	—	9,350,790	0.2
農林水産業費	131,192,000	—	—	7,631,000	5.8	—	—
土木費	4,842,374,544	77,000,000	1.6	170,602,500	3.6	—	—
消防費	2,527,435,690	32,789,450	1.3	—	—	—	—
教育費	11,229,554,584	1,737,684,860	15.5	513,112,000	4.6	—	—
歳出合計	69,860,092,657	1,932,746,457	2.8	851,790,300	1.2	9,350,790	0.0

### 不 用 額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ51,997,614円の減少である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
議 会 費	475,683,000 円	17,836,570 円	3.7 %
総 務 費	9,869,700,000	284,958,179	2.9
民 生 費	24,929,311,846	1,156,218,938	4.6
衛 生 費	5,077,705,851	178,790,311	3.5
労 働 費	18,182,000	1,886,220	10.4
農 林 水 産 業 費	131,192,000	49,612,272	37.8
商 工 費	1,059,679,000	138,061,776	13.0
土 木 費	4,842,374,544	200,882,878	4.1
消 防 費	2,527,435,690	58,231,912	2.3
教 育 費	11,229,554,584	441,459,605	3.9
公 債 費	4,729,098,000	10,458,423	0.2
諸 支 出 金	4,925,297,157	4,264,185	0.1
予 備 費	44,878,985	44,878,985	100.0
合 計	69,860,092,657	2,587,540,254	3.7

第1款 議 会 費（構成比0.7%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 475,683,000	円 457,846,430	円 0	円 17,836,570	% 96.3
平成 30 年 度	470,435,000	460,970,307	0	9,464,693	98.0
増 減	5,248,000	△3,123,877	0	8,371,877	△1.7
前年度比	101.1 %	99.3 %	—	188.5 %	

議会費は、予算現額475,683,000円に対し、支出済額457,846,430円であり、前年度に比べ3,123,877円の減少である。

第2款 総 務 費（構成比14.5%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 9,869,700,000	円 9,339,495,521	円 245,246,300	円 284,958,179	% 94.6
平成 30 年 度	8,955,520,516	7,760,671,157	913,508,480	281,340,879	86.7
増 減	914,179,484	1,578,824,364	△668,262,180	3,617,300	7.9
前年度比	110.2 %	120.3 %	26.8 %	101.3 %	

総務費は、予算現額9,869,700,000円に対し、支出済額9,339,495,521円で、その内訳は、総務管理費7,911,134,588円、徴税費806,116,543円、戸籍住民基本台帳費312,810,817円、選挙費228,057,408円、統計調査費31,836,732円及び監査委員費49,539,433円であり、前年度に比べ1,578,824,364円の増加である。

翌年度繰越額は、245,246,300円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	旧庁舎等解体事業 （旧庁舎解体工事）	26,981,500 円
	財 産 管 理 費	大久保地区公共施設再生事業 （大久保公民館・市民会館解体費用負担金）	57,820,000

## 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	財産管理費	大久保地区公共施設再生事業	139,400,000 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバー交付事務費	21,044,800

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

なお、10,000千円以上の増減について抜粋、以下の款についても同じとする。

科目	増加額	科目	減少額
財産管理費	1,399,480,496 円	人事管理費	231,013,866 円
一般管理費	158,770,651	財政管理費	10,086,128
○参議院議員選挙費	79,445,470	(注) ○は新設科目	
市長・市議会議員選挙費	57,052,185		
賦課徴収費	41,838,627		
情報化推進費	33,450,870		
まちづくり推進費	31,931,366		

### 第3款 民生費（構成比36.9%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元年度	円 24,929,311,846	円 23,772,622,261	円 470,647	円 1,156,218,938	% 95.4
平成 30年度	円 25,091,035,771	円 23,876,913,974	円 13,297,913	円 1,200,823,884	% 95.2
増減	△161,723,925	△104,291,713	△12,827,266	△44,604,946	0.2
前年度比	99.4 %	99.6 %	3.5 %	96.3 %	

民生費は、予算現額24,929,311,846円に対し、支出済額23,772,622,261円で、その内訳は、社会福祉費8,133,050,855円、児童福祉費11,643,243,134円、生活保護費3,960,504,650円及び国民年金事務取扱費35,823,622円であり、前年度に比べ104,291,713円の減少である。

翌年度繰越額は、470,647円であり、その状況は次表のとおりである。

## 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
社会福祉費	老人福祉費	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 (策定業務委託)	470,647円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
老人福祉費	256,830,129円	こども園費	737,941,384円
障がい福祉費	213,835,150	児童福祉総務費	89,205,066
扶助費	122,632,127	生活保護総務費	83,498,864
母子父子福祉費	95,986,603	児童福祉措置費	57,431,431
保育所施設費	77,741,998	●臨時福祉給付金給付費	12,153,000
放課後児童会費	54,806,606	(注) ●は廃止科目	
老人福祉施設費	38,853,527		

## 第4款 衛生費 (構成比7.6%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	円 5,077,705,851	円 4,889,564,750	円 9,350,790	円 178,790,311	% 96.3
平成30年度	4,927,876,591	4,713,791,192	7,796,000	206,289,399	95.7
増減	149,829,260	175,773,558	1,554,790	△27,499,088	0.6
前年度比	103.0%	103.7%	119.9%	86.7%	

衛生費は、予算現額5,077,705,851円に対し、支出済額4,889,564,750円で、その内訳は、保健衛生費1,945,922,339円、清掃費2,941,416,411円及び上水道費2,226,000円であり、前年度に比べ175,773,558円の増加である。

翌年度繰越額は、9,350,790円であり、その状況は次表のとおりである。

## 事故繰越

項	目	事業名	繰越額
清掃費	清掃総務費	災害等廃棄物処理事業	9,350,790円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
塵芥処理費	157,663,201 円	海浜霊園事業費	21,003,254 円
保健総務費	17,790,638		
葬祭事業費	11,476,322		
環境対策費	10,592,354		

第5款 労働費（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 18,182,000	円 16,295,780	円 0	円 1,886,220	% 89.6
平成 30 年 度	47,151,000	37,049,628	0	10,101,372	78.6
増 減	△28,969,000	△20,753,848	0	△8,215,152	11.0
前年度比	38.6 %	44.0 %	—	18.7 %	

労働費は、予算現額18,182,000円に対し、支出済額16,295,780円であり、前年度に比べ20,753,848円の減少である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、勤労会館の廃止による勤労会館費19,967,523円の減少である。

第6款 農林水産業費（構成比0.1%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 131,192,000	円 73,948,728	円 7,631,000	円 49,612,272	% 56.4
平成 30 年 度	85,331,000	81,210,069	0	4,120,931	95.2
増 減	45,861,000	△7,261,341	7,631,000	45,491,341	△38.8
前年度比	153.7 %	91.1 %	皆 増	1,203.9 %	

農林水産業費は、予算現額131,192,000円に対し、支出済額73,948,728円であり、前年度に比べ7,261,341円の減少である。

翌年度繰越額は、7,631,000円であり、その状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
農業費	農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援交付事業	7,631,000円

第7款 商工費（構成比1.4%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	円 1,059,679,000	円 921,617,224	円 0	円 138,061,776	% 87.0
平成30年度	855,896,000	815,972,988	10,363,000	29,560,012	95.3
増減	203,783,000	105,644,236	△10,363,000	108,501,764	△8.3
前年度比	123.8%	112.9%	皆減	467.1%	

商工費は、予算現額1,059,679,000円に対し、支出済額921,617,224円であり、前年度に比べ105,644,236円の増加である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、商工業振興費100,911,273円の増加である。

第8款 土木費（構成比6.8%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	円 4,842,374,544	円 4,393,889,166	円 247,602,500	円 200,882,878	% 90.7
平成30年度	5,414,248,697	4,972,748,229	170,929,064	270,571,404	91.8
増減	△571,874,153	△578,859,063	76,673,436	△69,688,526	△1.1
前年度比	89.4%	88.4%	144.9%	74.2%	

土木費は、予算現額4,842,374,544円に対し、支出済額4,393,889,166円で、その内訳は、土木管理費591,331,324円、道路橋りょう費409,688,623円、都市計画費3,167,282,989円及び住宅費225,586,230円であり、前年度に比べ578,859,063円の減少である。

翌年度繰越額は、247,602,500円であり、その状況は次表のとおりである。

## 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう対策事業 (鷺沼西跨線橋補修工事委託)	68,000,000 円
		橋りょう対策事業 (ふれあい橋補修工事)	9,000,000

### 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
土木管理費	交通対策費	交通安全施設整備事業	38,000,000 円
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良事業	86,780,000
		バリアフリー対策事業	3,976,500
住宅費	住宅管理費	被災住宅修繕緊急支援事業	41,846,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
住宅管理費	103,331,953 円	道路維持費	579,010,884 円
土木総務費	40,647,000	街路事業費	124,187,203
道路新設改良費	36,199,756	都市計画総務費	86,430,384
公園費	31,027,946		

### 第9款 消防費（構成比3.8%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元年度	円 2,527,435,690	円 2,436,414,328	円 32,789,450	円 58,231,912	% 96.4
平成 30年度	2,711,695,200	2,571,827,766	0	139,867,434	94.8
増減	△184,259,510	△135,413,438	32,789,450	△81,635,522	1.6
前年度比	93.2 %	94.7 %	皆増	41.6 %	

消防費は、予算現額2,527,435,690円に対し、支出済額2,436,414,328円であり、前年度に比べ135,413,438円の減少である。

翌年度繰越額は、32,789,450円であり、その状況は次表のとおりである。



## 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	消 防 施 設 費	新消防庁舎建設工事費 (新消防庁舎建設工事)	87,000 円
		新消防庁舎建設関連事業費 (新消防庁舎工事監理業務委託)	432,000
	災 害 対 策 費	防 災 行 政 無 線 事 業 (防災行政無線デジタル整備工事)	32,270,450

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、消防施設費113,533,575円及び常備消防費26,589,435円の減少である。

### 第10款 教 育 費 (構成比13.3%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 11,229,554,584	円 8,537,298,119	円 2,250,796,860	円 441,459,605	% 76.0
平成 30 年 度	10,571,408,433	9,127,364,835	1,031,118,200	412,925,398	86.3
増 減	658,146,151	△590,066,716	1,219,678,660	28,534,207	△10.3
前年度比	106.2 %	93.5 %	218.3 %	106.9 %	

教育費は、予算現額11,229,554,584円に対し、支出済額8,537,298,119円で、その内訳は、教育総務費722,962,201円、小学校費2,812,707,798円、中学校費572,638,356円、高等学校費857,781,692円、幼稚園費280,294,016円、社会教育費1,239,181,118円及び保健体育費2,051,732,938円であり、前年度に比べ590,066,716円の減少である。

翌年度繰越額は、2,250,796,860円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	谷津小学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	1,643,369,860 円
		谷津小学校校舎改築事業 (空調設備設置工事)	86,065,000
		大久保小学校校舎改築事業 (校舎改築基本計画・基本設計委託)	7,795,000
社会教育費	文化振興費	文化振興事務費 (文化芸術の推進に関する計画策定業務委託)	455,000

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業	310,004,000 円
中学校費	学校建設費	中学校施設改善整備事業	90,470,000
保健体育費	体育施設費	体育施設整備事業	112,638,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
学校建設費(小)	1,175,094,147 円	学校給食センター費	1,515,323,424 円
学校建設費(高)	132,938,140	学校建設費(中)	363,054,624
○大久保地区複合施設費	85,944,588	文化振興費	194,043,241
学校管理費(小)	75,495,198	幼稚園費	86,470,441
教育振興費(小)	41,526,919	事務局費	35,560,537
単独校給食費	35,937,421	少年自然の家費	19,757,205
学校管理費(中)	34,922,771	保健体育総務費	13,843,118
体育施設費	22,859,379	(注) ○は新設科目 (小)は小学校費 (中)は中学校費 (高)は高等学校費	
社会教育総務費	16,214,251		
総合教育センター費	12,862,356		

第11款 公 債 費（構成比7.3%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 4,729,098,000	円 4,718,639,577	円 0	円 10,458,423	% 99.8
平成 30 年 度	4,507,170,000	4,489,546,685	0	17,623,315	99.6
増 減	221,928,000	229,092,892	0	△7,164,892	0.2
前年度比	104.9 %	105.1 %	—	59.3 %	

公債費は、予算現額4,729,098,000円に対し、支出済額4,718,639,577円で、その内訳は、元金4,493,643,439円、利子221,796,528円及び公債諸費3,199,610円であり、前年度と比べ229,092,892円の増加である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、16.4%である。本年度の市債発行額は6,555,930,000円で、償還金4,493,643,439円を差引くと、本年度末現在高は51,222,929,570円である。

第12款 諸支出金（構成比7.6%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 元 年 度	円 4,925,297,157	円 4,921,032,972	円 0	円 4,264,185	% 99.9
平成 30 年 度	426,200,554	425,943,742	0	256,812	99.9
増 減	4,499,096,603	4,495,089,230	0	4,007,373	0.0
前年度比	1,155.6 %	1,155.3 %	—	1,660.4	

諸支出金は、予算現額4,925,297,157円に対し、支出済額4,921,032,972円で、その内訳は、環境整備協力費基金費98,928,979円、市債管理基金費4,814,109,836円、財政調整基金費1,656,157円及び森林環境譲与税基金費6,338,000円であり、前年度に比べ4,495,089,230円の増加である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、市債管理基金費4,491,884,368円の増加である。

### 第13款 予 備 費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
令和 元 年 度	円 100,000,000	円 30,000,000	円 85,121,015	円 44,878,985	% 65.5
平成 30 年 度	100,000,000	0	43,407,665	56,592,335	43.4
増 減	0	30,000,000	41,713,350	△11,713,350	22.1
前年度比	100.0 %	皆 増	196.1 %	79.3 %	

予備費充用額は85,121,015円で、前年度に比べ41,713,350円の増加である。

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	9	8,734,520	10.3	旅費、委託料、積立金
3 民 生 費	17	3,260,933	3.8	委託料、積立金
4 衛 生 費	3	33,185,851	39.0	工事請負費、積立金
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農林水産業費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	6	20,605,480	24.2	需用費、委託料、工事請負費、 積立金
9 消 防 費	2	2,089,690	2.5	委託料、工事請負費
10 教 育 費	15	16,537,384	19.4	賃金、報償費、需用費、委託料、 使用料及び賃借料、工事請負費、 積立金
11 公 債 費	0	0	0.0	
12 諸支出金	1	707,157	0.8	積立金
合計(充用総額)	53	85,121,015	100.0	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和 元年度	円 13,764,376,000	円 14,254,527,697	円 13,401,075,397	円 118,694,441	円 734,757,859	% 97.4	% 94.0
平成 30年度	13,779,556,000	14,628,356,681	13,755,050,800	86,251,467	787,054,414	99.8	94.0
増 減	△15,180,000	△373,828,984	△353,975,403	32,442,974	△52,296,555	△2.4	0.0
前年度比	99.9 %	97.4 %	97.4 %	137.6 %	93.4 %		

##### 歳 出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 元年度	円 13,764,376,000	円 13,255,639,330	円 0	円 508,736,670	% 96.3
平成 30年度	13,779,556,000	13,575,748,164	0	203,807,836	98.5
増 減	△15,180,000	△320,108,834	0	304,928,834	△2.2
前年度比	99.9 %	97.6 %	—	249.6 %	

予算現額13,764,376,000円に対し、収入済額は13,401,075,397円、支出済額は13,255,639,330円であり、前年度に比べ収入済額において353,975,403円、支出済額において320,108,834円それぞれ減少となっている。

収入済額の主なものは、県補助金9,423,547,231円、国民健康保険料2,942,116,077円及び一般会計繰入金811,289,835円である。

支出済額の主なものは、療養諸費8,098,602,688円、医療給付費分2,405,864,449円、高額療養費1,144,350,801円及び後期高齢者支援金等分884,161,905円である。

不用額の主なものは、療養諸費383,782,312円、高額療養費34,302,199円及び予備費27,215,121円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 ( 年 間 平 均 )	世帯 20,265	世帯 20,809	% 97.4
加 入 者 数 ( 年 間 平 均 )	人 30,186	人 31,528	95.7
診 療 件 数	件 322,070	件 333,780	96.5
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 1,067.0	件 1,058.7	100.8
保 険 料 調 定 額 ( 現 年 度 分 ) (うち介護保険料相当分)	円 3,006,289,400 (252,803,200)	円 3,088,296,844 (258,696,731)	97.3
療 養 諸 費 費 用 額	10,994,276,131	11,154,976,330	98.6
保 険 者 負 担 額	8,061,119,582	8,162,916,603	98.8
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,142,777,557	1,136,589,399	100.5
1人当たり療養諸費費用額	364,218	353,812	102.9

本年度の被保険者加入世帯（年間平均）は、20,265世帯で前年度に比べ、544世帯（2.6%）の減少で、加入者数（年間平均）は、全体数30,186人で1,342人（4.3%）の減少である。

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
出 産 育 児 一 時 金	件 79	円 33,068,000	件 71	円 29,756,000
葬 祭 費	202	10,100,000	196	9,800,000
合 計	281	43,168,000	267	39,556,000

(2) 介護保険特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元年度	円 12,048,269,000	円 11,503,647,595	円 11,446,145,686	円 11,789,605	円 45,712,304	% 95.0	% 99.5
平成 30年度	11,098,987,000	10,893,440,034	10,834,225,561	7,862,993	51,351,480	97.6	99.5
増 減	949,282,000	610,207,561	611,920,125	3,926,612	△5,639,176	△2.6	0.0
前年度比	108.6 %	105.6 %	105.6 %	149.9 %	89.0 %		

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 元年度	円 12,048,269,000	円 11,189,104,001	円 0	円 859,164,999	% 92.9
平成 30年度	11,098,987,000	10,563,593,202	0	535,393,798	95.2
増 減	949,282,000	625,510,799	0	323,771,201	△2.3
前年度比	108.6 %	105.9 %	—	160.5 %	

予算現額12,048,269,000円に対し、収入済額は11,446,145,686円、支出済額は11,189,104,001円であり、前年度に比べ収入済額において611,920,125円、支出済額において625,510,799円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金2,782,797,169円、介護保険料2,666,413,321円、国庫負担金1,932,295,000円、一般会計繰入金1,730,398,237円及び県負担金1,455,474,830円である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費9,243,949,770円、介護予防・生活支援サービス事業費314,590,445円、高額介護サービス等費309,934,633円及び特定入所者介護サービス等費245,611,172円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費573,378,230円、特定入所者介護サービス

等費74,575,828円、介護予防サービス等諸費51,530,185円及び介護予防・生活支援サービス事業費45,417,555円である。

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度
第1号被保険者数	40,679人	40,367人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
第1号被保険者	令和元年度	1,265人	690人	1,799人	977人	861人	770人	550人	6,912人
	平成30年度	1,204	691	1,671	940	859	729	528	6,622
第2号被保険者	令和元年度	19	14	36	30	20	12	17	148
	平成30年度	17	10	41	28	32	15	11	154
合計	令和元年度	1,284	704	1,835	1,007	881	782	567	7,060
	平成30年度	1,221	701	1,712	968	891	744	539	6,776

保険給付の状況は、次表のとおりである。

#### ア 現物給付分

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護	14,530件	936,820,888円	14,318件	907,101,154円
訪問入浴介護	1,061	64,809,260	1,103	68,303,388
訪問看護	7,335	304,675,780	6,255	259,107,838
訪問リハビリテーション	572	20,188,656	517	16,845,989
居宅療養管理指導	27,643	185,843,254	23,830	160,313,696
通所介護	13,356	959,404,379	13,221	938,542,497
通所リハビリテーション	7,598	382,379,722	7,342	371,245,330
短期入所生活介護	4,772	469,149,627	4,295	432,395,435
短期入所療養介護	509	34,126,692	539	39,354,785
特定施設入居者生活介護	5,240	940,018,643	4,784	854,514,573
福祉用具貸与	27,620	312,885,849	25,679	296,658,786
認知症対応型通所介護	1,605	163,020,441	1,374	132,272,943
認知症対応型共同生活介護	1,662	436,553,704	1,605	413,128,973
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	164	26,293,993	91	12,518,193
地域密着型介護老人福祉施設	239	67,839,986	241	65,984,721
小規模多機能型居宅介護	554	107,944,412	426	83,261,709
地域密着型通所介護	9,127	552,285,352	8,373	513,334,792
介護老人福祉施設	7,083	1,857,240,821	7,012	1,810,155,753
介護老人保健施設(特別療養費含)	3,262	966,146,358	3,225	934,885,592
介護療養型医療施設(特定診療費含)	45	15,873,005	169	57,168,739
介護医療院	94	33,884,291	7	2,449,171
居宅介護支援	43,691	563,697,558	40,395	530,431,915
特定入所者介護サービス費	7,410	245,611,172	7,210	238,657,890
合計	185,172	9,646,693,843	172,011	9,138,633,862



イ 償還払い分

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	520 件	45,356,263 円	526 件	43,417,972 円
福 祉 用 具 購 入 費	552	15,421,651	552	16,378,736
合 計	1,072	60,777,914	1,078	59,796,708

ウ 高額介護サービス等費

区 分	令和元年度	平成30年度
件 数	20,835 件	19,033 件
給 付 額	309,934,633 円	241,577,175 円

\* 高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

## 歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
令和 元年度	円 2,051,306,000	円 2,054,440,739	円 2,033,377,558	円 4,356,980	円 16,706,201	% 99.1	% 99.0
平成 30年度	1,989,896,000	1,991,852,306	1,967,395,924	3,527,250	20,929,132	98.9	98.8
増 減	61,410,000	62,588,433	65,981,634	829,730	△4,222,931	0.2	0.2
前年度比	103.1%	103.1%	103.4%	123.5%	79.8%		

## 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 元年度	円 2,051,306,000	円 2,030,645,728	円 0	円 20,660,272	% 99.0
平成 30年度	1,989,896,000	1,966,649,997	0	23,246,003	98.8
増 減	61,410,000	63,995,731	0	△2,585,731	0.2
前年度比	103.1%	103.3%	—	88.9%	

予算現額2,051,306,000円に対し、収入済額は2,033,377,558円、支出済額は2,030,645,728円であり、前年度に比べ収入済額において65,981,634円、支出済額において63,995,731円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,710,337,051円及び一般会計繰入金316,063,561円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,957,242,275円及び総務管理費64,366,143円である。

不用額の主なものは、総務管理費13,923,857円及び予備費3,672,725円である。

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度
75歳以上	20,616 人	20,001 人
障 害 者	102	114
合 計	20,718	20,115

#### 4 実質収支に関する調書

令和元年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1.	歳 入 総 額	66,348,978,258円	26,880,598,641円	93,229,576,899円
2.	歳 出 総 額	64,478,664,856	26,475,389,059	90,954,053,915
3.	歳 入 歳 出 差 引 額	1,870,313,402	405,209,582	2,275,522,984
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	91,674,357	0	91,674,357
	繰越明許費繰越額	38,127,585	0	38,127,585
	事故繰越し繰越額	4,675,790	0	4,675,790
	合 計	134,477,732	0	134,477,732
5.	実 質 収 支 額	1,735,835,670	405,209,582	2,141,045,252
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	900,000,000	0	900,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、22億7,552万2,984円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源1億3,447万7,732円を控除した実質収支額は21億4,104万5,252円の黒字となっている。なお、令和元年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したため、特別会計には含まれていない。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
行政財産 (教育財産を含む)	2,184,787.20 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△105,873.30 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,078,913.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	414,564.691 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△24,856.845 <sup>m<sup>2</sup></sup>	389,707.846 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	156,376.85	△10,880.05	145,496.80	11,889.421	2,541.200	14,430.621
合 計	2,341,164.05	△116,753.35	2,224,410.70	426,454.112	△22,315.645	404,138.467

令和元年度末の土地所有面積は222万4,410.70<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度末に比べ11万6,753.35<sup>m<sup>2</sup></sup>の減少である。変動の主な内訳は、行政財産では公営企業会計への移管に伴う下水道施設12万193.42<sup>m<sup>2</sup></sup>減が大きく、一方茜浜緑地の公営企業会計からの移管等で公園緑地が2万1,305.35<sup>m<sup>2</sup></sup>増となっている。普通財産では芝園2丁目の土地の東京建物(株)への売却による1万4,008.00<sup>m<sup>2</sup></sup>減が大きい。建物延床面積は40万4,138.467<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度末に比べ2万2,315.645<sup>m<sup>2</sup></sup>の減少である。変動の主な内訳は、行政財産では公営企業会計への移管に伴う下水道施設2万7,166.220<sup>m<sup>2</sup></sup>減が大きく、一方生涯学習複合施設(北館、駐車場棟)の新設で5,074.280<sup>m<sup>2</sup></sup>増となっている。普通財産では旧大久保公民館・旧市民会館からの移管で2,007.00<sup>m<sup>2</sup></sup>増、旧新栄幼稚園の移管で534.200<sup>m<sup>2</sup></sup>増がある。

#### イ 無体財産権

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
市 政 映 画 著 作 権	2 件	0 件	2 件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市史刊行物著作権	7	1	8
種 苗 育 成 者 権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター著作権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1	0	1
合 計	14	1	15

## ウ 有価証券

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株 券	3,747,912 円	△ 1,595,332 円	2,152,580 円
合 計	3,747,912	△ 1,595,332	2,152,580

株券の内訳は、(株)ジェイコム千葉が、関連会社との合併等に伴い、財務規則第257条(台帳価格)に基づいて159万5,332円減の115万2,580円となっているが、(株)ベイエフエム95万円及び千葉園芸プラスチック加工(株)5万円は変動ない。

## エ 出資による権利

区 分	平成30年度末現在	令和元年度中増減	令和元年度末現在
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出資金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000	0	4,000,000
(公財)千葉県消防協会出資金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,032,644,000	2,100,000	1,034,744,000
五市共同知的障害者更生施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出資金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出資金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出資金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出資金	2,776,171	△44,646	2,731,525
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市スポーツ振興協会出資金	2,000,000	0	2,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出資金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出資金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出資金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,205,112,671	2,055,354	1,207,168,025

令和元年度末の出資残高は18団体、計12億716万8,025円で、前年度末に比べ205万5,354円の増である。増減内訳は、北千葉広域水道企業団出資金210万円増、(公財)千葉ヘルス財団出資金4万4,646円減である。なお、(公財)千葉県下水道公社出資金は、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い除外している。

## オ 物権

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
地 役 権	807.25 m <sup>2</sup>	7.74 m <sup>2</sup>	814.99 m <sup>2</sup>
合 計	807.25	7.74	814.99

地役権は、対象物件の面積補正により、7.74m<sup>2</sup>増となっている。なお、地上権は、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い除外している。

## (2) 物 品

重要物品の令和元年度末現在高は、機械器具349品目1,378点及び車両4種170台である。前年度末に比べ、機械器具は36点増、車両は普通自動車3台増、小型自動車10台減、軽自動車2台減である。

## (3) 債 権

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	30,156,142 円	△6,130,487 円	24,025,655 円
合 計	30,156,142	△6,130,487	24,025,655

令和元年度末現在高は2,402万5,655円で、返済により前年度末に比べ613万487円の減となっている。なお、水洗便所改造等資金貸付金は、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い除外している。

## (4) 積立基金

令和元年度末における基金の総額は187億627万1,935円で、前年度末に比べ44億2,400万9,312円（31.0%）の増である。増加の主な内訳は市債管理基金42億6,410万9,836円、公共施設等再生整備基金3億2,164万685円、介護保険給付費準備基金2億1,659万761円等である。減少の主な内訳は財政調整基金3億9,834万3,843円等である。

積立基金の管理状況は次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
まちづくり応援基金	65,349,108円	△11,282,721円	54,066,387円
公共施設等再生整備基金	6,326,950,189	321,640,685	6,648,590,874
平和基金	11,944,686	△1,110,892	10,833,794
国際交流基金	79,841,111	115,400	79,956,511
社会福祉基金	52,273,984	442,400	52,716,384
災害見舞基金	69,198,151	△977,005	68,221,146
すこやか子育て基金	147,422,555	293,345	147,715,900
海浜霊園管理運営基金	391,746,287	32,605,630	424,351,917
緑のふるさと基金	56,801,807	△521,766	56,280,041
教育文化振興基金	15,058,242	△791,960	14,266,282
青少年音楽振興基金	110,445,850	△1,904,918	108,540,932
環境整備協力費基金	3,193,740	△3,193,740	0
森林環境譲与税基金	0	6,338,000	6,338,000
市債管理基金	1,015,177,004 〔 928,140,254 〕 〔 87,036,750 〕	4,264,109,836 〔 4,264,109,836 〕 〔 0 〕	5,279,286,840 〔 5,192,250,090 〕 〔 87,036,750 〕
財政調整基金	4,816,718,633	△398,343,843	4,418,374,790
国民健康保険事業基金	1,146,133	100	1,146,233
介護保険給付費準備基金	1,118,995,143	216,590,761	1,335,585,904
合 計	14,282,262,623 〔 14,195,225,873 〕 〔 87,036,750 〕	4,424,009,312 〔 4,424,009,312 〕 〔 0 〕	18,706,271,935 〔 18,619,235,185 〕 〔 87,036,750 〕

〔 〕内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の65,091株である。なお、令和2年3月末現在における時価は377円/株である。



# 決算審査参考資料

# 1 一般会計・特別会計

## (1) 令和元年度決算総括表

区 分	A	B	C	D
	予算現額	調定額	収入済額	支出済額
一般会計	69,860,092,657	67,834,487,647	66,348,978,258	64,478,664,856
特別会計	27,863,951,000	27,812,616,031	26,880,598,641	26,475,389,059
国民健康保険特別会計	13,764,376,000	14,254,527,697	13,401,075,397	13,255,639,330
介護保険特別会計	12,048,269,000	11,503,647,595	11,446,145,686	11,189,104,001
後期高齢者医療特別会計	2,051,306,000	2,054,440,739	2,033,377,558	2,030,645,728
合 計	97,724,043,657	95,647,103,678	93,229,576,899	90,954,053,915

(単位：円)

$E = C - D$	F	$G = B - (C + F)$	H	$I = A - (D + H)$	$J = C - A$
歳入歳出 差引残額	不納欠損額	収入未済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と収入 済額との差額
1,870,313,402	53,370,147	1,432,139,242	2,793,887,547	2,587,540,254	△ 3,511,114,399
405,209,582	134,841,026	797,176,364	0	1,388,561,941	△ 983,352,359
145,436,067	118,694,441	734,757,859	0	508,736,670	△ 363,300,603
257,041,685	11,789,605	45,712,304	0	859,164,999	△ 602,123,314
2,731,830	4,356,980	16,706,201	0	20,660,272	△ 17,928,442
2,275,522,984	188,211,173	2,229,315,606	2,793,887,547	3,976,102,195	△ 4,494,466,758

(2) 令和元年度一般会計歳入決算状況

区 分	予 算 現 額			調 定 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	合 計	構成比	金 額	構成比	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	28,418,042,000	231,794,000	0	28,649,836,000	41.0	29,880,307,422	44.1	104.3
2 地方譲与税	264,362,000	6,438,000	0	270,800,000	0.4	279,867,396	0.4	103.3
3 利子割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	22,621,000	0.0	75.4
4 配当割交付金	156,000,000	0	0	156,000,000	0.2	157,842,000	0.2	101.2
5 株式等譲渡所得割交付金	173,000,000	0	0	173,000,000	0.3	104,148,000	0.2	60.2
6 地方消費税交付金	2,885,000,000	0	0	2,885,000,000	4.1	2,841,830,000	4.2	98.5
7 自動車取得税交付金	62,000,000	0	0	62,000,000	0.1	56,879,944	0.1	91.7
8 環境性能割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	16,620,000	0.0	83.1
9 地方特例交付金	372,000,000	0	0	372,000,000	0.5	496,164,000	0.7	133.4
10 地方交付税	1,245,403,000	131,203,000	0	1,376,606,000	2.0	1,468,297,000	2.2	106.7
11 交通安全対策特別交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	0.0	16,353,000	0.0	102.2
12 分担金及び負担金	1,008,350,000	0	26,483,968	1,034,833,968	1.5	969,344,960	1.4	93.7
13 使用料及び手数料	1,317,158,000	0	0	1,317,158,000	1.9	1,353,076,534	2.0	102.7
14 国庫支出金	8,455,622,000	477,892,000	192,571,000	9,126,085,000	13.1	8,613,921,467	12.7	94.4
15 県支出金	3,449,702,000	△ 49,948,000	0	3,399,754,000	4.9	3,235,635,720	4.8	95.2
16 財産収入	2,298,368,000	2,973,156,000	0	5,271,524,000	7.5	5,275,667,899	7.8	100.1
17 寄附金	4,637,000	0	0	4,637,000	0.0	8,530,946	0.0	184.0
18 繰入金	3,679,473,000	△ 500,000,000	0	3,179,473,000	4.6	2,834,018,685	4.2	89.1
19 繰越金	500,000,000	568,312,000	245,857,689	1,314,169,689	1.9	1,314,169,958	1.9	100.0
20 諸収入	2,070,683,000	26,103,000	0	2,096,786,000	3.0	2,333,261,716	3.4	111.3
21 市債	7,054,200,000	368,130,000	1,682,100,000	9,104,430,000	13.0	6,555,930,000	9.7	72.0
合 計	63,480,000,000	4,233,080,000	2,147,012,657	69,860,092,657	100.0	67,834,487,647	100.0	97.1

(3) 令和元年度特別会計歳入決算状況

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	合 計	対予算	
	円	円	円	円	%	
国民健康保険	13,764,376,000	0	0	13,764,376,000	14,254,527,697	103.6
介護保険	11,780,365,000	267,904,000	0	12,048,269,000	11,503,647,595	95.5
後期高齢者医療	2,051,306,000	0	0	2,051,306,000	2,054,440,739	100.2

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予 収 の 入 算 現 済 差 額 と と 額
金 額	構成比	対予算	対調定	金 額	構成比	対調定	金 額	構成比	対調定	
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	
28,704,728,751	43.3	100.2	96.1	48,342,688	90.6	0.1	1,127,235,983	78.7	3.8	54,892,751
279,867,396	0.4	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,067,396
22,621,000	0.0	75.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,379,000
157,842,000	0.2	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,842,000
104,148,000	0.2	60.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 68,852,000
2,841,830,000	4.3	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 43,170,000
56,879,944	0.1	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,120,056
16,620,000	0.0	83.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,380,000
496,164,000	0.7	133.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	124,164,000
1,468,297,000	2.2	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	91,691,000
16,353,000	0.0	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	353,000
949,136,850	1.4	91.7	97.9	382,120	0.7	0.0	19,825,990	1.4	2.1	△ 85,697,118
1,315,892,552	2.0	99.9	97.3	0	0.0	0.0	37,183,982	2.6	2.7	△ 1,265,448
8,613,921,467	13.0	94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 512,163,533
3,235,635,720	4.9	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 164,118,280
5,275,667,899	8.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,143,899
8,530,946	0.0	184.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,893,946
2,834,018,685	4.3	89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 345,454,315
1,314,169,958	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	269
2,080,723,090	3.1	99.2	89.2	4,645,339	8.7	0.2	247,893,287	17.3	10.6	△ 16,062,910
6,555,930,000	9.9	72.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,548,500,000
66,348,978,258	100.0	95.0	97.8	53,370,147	100.0	0.1	1,432,139,242	100.0	2.1	△ 3,511,114,399

収入済額			不納欠損額		収入未済額		予 収 の 入 算 現 済 差 額 と と 額
金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定	
円	%	%	円	%	円	%	
13,401,075,397	97.4	94.0	118,694,441	0.8	734,757,859	5.2	△ 363,300,603
11,446,145,686	95.0	99.5	11,789,605	0.1	45,712,304	0.4	△ 602,123,314
2,033,377,558	99.1	99.0	4,356,980	0.2	16,706,201	0.8	△ 17,928,442

(4) 令和元年度一般会計歳出決算状況

区 分	予 算		現 額		合 計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減額	
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	476,203,000	△ 520,000	0	0	475,683,000
2 総 務 費	8,473,992,000	473,465,000	913,508,480	8,734,520	9,869,700,000
3 民 生 費	24,959,673,000	△ 46,920,000	13,297,913	3,260,933	24,929,311,846
4 衛 生 費	5,035,124,000	1,600,000	7,796,000	33,185,851	5,077,705,851
5 労 働 費	18,182,000	0	0	0	18,182,000
6 農林水産業費	84,856,000	46,336,000	0	0	131,192,000
7 商 工 費	834,455,000	214,861,000	10,363,000	0	1,059,679,000
8 土 木 費	4,576,319,000	74,521,000	170,929,064	20,605,480	4,842,374,544
9 消 防 費	2,480,628,000	44,718,000	0	2,089,690	2,527,435,690
10 教 育 費	9,726,474,000	455,425,000	1,031,118,200	16,537,384	11,229,554,584
11 公 債 費	4,769,098,000	△ 40,000,000	0	0	4,729,098,000
12 諸 支 出 金	1,944,996,000	2,979,594,000	0	707,157	4,925,297,157
13 予 備 費	100,000,000	30,000,000	0	△ 85,121,015	44,878,985
合 計	63,480,000,000	4,233,080,000	2,147,012,657	0	69,860,092,657

(5) 令和元年度特別会計歳出決算状況

区 分	予 算		現 額		合 計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額		
	円	円	円	円	円
国民健康保険	13,764,376,000	0	0	0	13,764,376,000
介護保険	11,780,365,000	267,904,000	0	0	12,048,269,000
後期高齢者医療	2,051,306,000	0	0	0	2,051,306,000

構成比	支出 済 額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比			金 額	構成比	対予算
%	円	%	%	円	円	%	%
0.7	457,846,430	0.7	96.3	0	17,836,570	0.7	3.7
14.1	9,339,495,521	14.5	94.6	245,246,300	284,958,179	11.0	2.9
35.7	23,772,622,261	36.9	95.4	470,647	1,156,218,938	44.7	4.6
7.3	4,889,564,750	7.6	96.3	9,350,790	178,790,311	6.9	3.5
0.0	16,295,780	0.0	89.6	0	1,886,220	0.1	10.4
0.2	73,948,728	0.1	56.4	7,631,000	49,612,272	1.9	37.8
1.5	921,617,224	1.4	87.0	0	138,061,776	5.3	13.0
6.9	4,393,889,160	6.8	90.7	247,602,500	200,882,878	7.8	4.1
3.6	2,436,414,328	3.8	96.4	32,789,450	58,231,912	2.2	2.3
16.1	8,537,298,119	13.3	76.0	2,250,796,860	441,459,605	17.1	3.9
6.8	4,718,639,577	7.3	99.8	0	10,458,423	0.4	0.2
7.0	4,921,032,972	7.6	99.9	0	4,264,185	0.2	0.1
0.1	0	0.0	0.0	0	44,878,985	1.7	100.0
100.0	64,478,664,856	100.0	92.3	2,793,887,547	2,587,540,254	100.0	3.7

支出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
金 額	執行率		金 額	対予算
円	%	円	円	%
13,255,639,330	96.3	0	508,736,670	3.7
11,189,104,001	92.9	0	859,164,999	7.1
2,030,645,728	99.0	0	20,660,272	1.0

## (6) 令和元年度一般会計歳出節別決算状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	305,783,046	0.4	287,222,110
2 給 料	5,739,674,470	8.2	5,677,682,747
3 職 員 手 当 等	5,007,916,793	7.2	4,901,478,110
4 共 済 費	2,118,744,040	3.0	2,077,424,627
5 災 害 補 償 費	67,651	0.0	67,651
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0
7 賃 金	686,044,946	1.0	636,747,694
8 報 償 費	137,578,622	0.2	121,137,408
9 旅 費	44,863,513	0.1	31,859,198
10 交 際 費	4,268,000	0.0	2,490,372
11 需 用 費	2,496,451,303	3.6	2,246,678,064
12 役 務 費	308,370,552	0.4	266,922,201
13 委 託 料	7,905,794,670	11.3	7,399,833,796
14 使用料及び賃借料	966,458,040	1.4	906,896,137
15 工 事 請 負 費	8,799,800,463	12.6	5,999,246,799
16 原 材 料 費	12,392,703	0.0	10,338,728
17 公 有 財 産 購 入 費	425,421,446	0.6	412,111,178
18 備 品 購 入 費	299,552,640	0.4	291,050,057
19 負担金補助及び交付金	5,423,610,195	7.8	4,976,433,021
20 扶 助 費	14,149,975,851	20.3	13,692,252,797
21 貸 付 金	623,000,000	0.9	623,000,000
22 補償補填及び賠償金	135,991,870	0.2	113,783,591
23 償還金利子及び割引料	5,026,302,337	7.2	4,999,732,601
24 投資及び出資金	2,185,000	0.0	2,100,000
25 積 立 金	5,945,701,521	8.5	5,941,437,136
26 寄 附 金	0	0.0	0
27 公 課 費	3,407,000	0.0	2,987,200
28 繰 出 金	3,245,857,000	4.6	2,857,751,633
(予 備 費)	44,878,985	0.1	0
合 計	69,860,092,657	100.0	64,478,664,856



済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	対 予 算	
%	%	円	円	%	%	
0.4	93.9	0	18,560,936	0.7	6.1	
8.8	98.9	0	61,991,723	2.4	1.1	
7.6	97.9	0	106,438,683	4.1	2.1	
3.2	98.0	0	41,319,413	1.6	2.0	
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
1.0	92.8	0	49,297,252	1.9	7.2	
0.2	88.0	0	16,441,214	0.6	12.0	
0.1	71.0	0	13,004,315	0.5	29.0	
0.0	58.3	0	1,777,628	0.1	41.7	
3.5	90.0	0	249,773,239	9.7	10.0	
0.4	86.6	0	41,448,351	1.6	13.4	
11.5	93.6	95,194,497	410,766,377	15.9	5.2	
1.4	93.8	0	59,561,903	2.3	6.2	
9.3	68.2	2,561,000,460	239,553,204	9.3	2.7	
0.0	83.4	0	2,053,975	0.1	16.6	
0.6	96.9	0	13,310,268	0.5	3.1	
0.5	97.2	0	8,502,583	0.3	2.8	
7.7	91.8	128,341,800	318,835,374	12.3	5.9	
21.2	96.8	0	457,723,054	17.7	3.2	
1.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
0.2	83.7	9,350,790	12,857,489	0.5	9.5	
7.8	99.5	0	26,569,736	1.0	0.5	
0.0	96.1	0	85,000	0.0	3.9	
9.2	99.9	0	4,264,385	0.2	0.1	
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
0.0	87.7	0	419,800	0.0	12.3	
4.4	88.0	0	388,105,367	15.0	12.0	
0.0	0.0	0	44,878,985	1.7	100.0	
100.0	92.3	2,793,887,547	2,587,540,254	100.0	3.7	

## (7) 令和元年度一般会計歳出決算額節別表

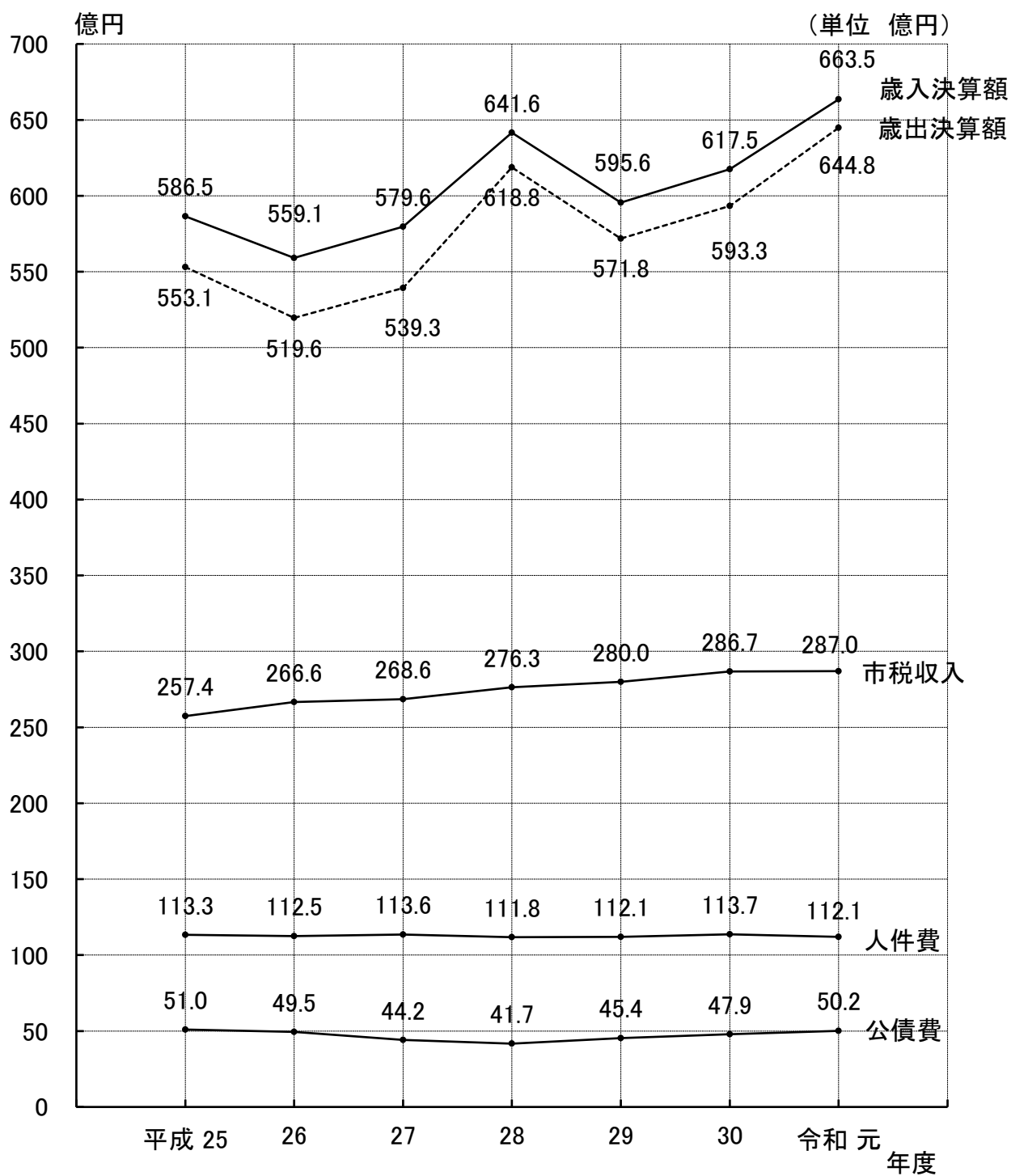
区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報酬	173,243,870	19,375,336	18,242,342	2,816,900	0	8,136,000
2 給料	46,256,280	1,739,108,339	1,417,127,269	334,036,513	0	23,454,720
3 職員手当等	115,498,500	1,644,413,553	1,079,133,710	256,279,470	0	16,927,274
4 共済費	77,448,389	658,078,288	490,316,506	113,279,875	0	6,043,874
5 災害補償費	0	67,651	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	38,532,797	390,493,991	42,678,125	0	0
8 報償費	94,725	14,186,523	28,668,539	14,911,174	0	0
9 旅費	2,272,023	2,757,905	1,808,783	743,212	0	38,059
10 交際費	428,286	1,630,006	0	0	0	16,000
11 需用費	1,546,119	177,887,094	241,603,148	360,324,613	6,085	931,983
12 役務費	3,297,399	116,334,673	67,525,015	17,945,072	169,666	104,323
13 委託料	22,325,980	849,102,412	730,569,392	3,225,464,138	2,074,102	1,286,690
14 使用料及び賃借料	4,810,850	257,520,970	49,752,519	41,889,914	4,085,190	1,084,147
15 工事請負費	786,240	2,376,425,295	263,802,633	60,788,064	0	2,089,000
16 原材料費	0	0	450,635	2,114,116	0	0
17 公有財産購入費	0	16,745,019	0	3,603,446	0	0
18 備品購入費	129,026	19,791,746	14,765,787	463,550	0	19,811
19 負担金補助及び交付金	9,708,743	292,168,595	2,410,238,327	296,941,528	1,960,737	13,816,847
20 扶助費	0	0	13,595,765,509	12,070,728	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	8,000,000	0
22 補償補填及び賠償金	0	94,152,335	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	87,381,464	113,863,978	13,099,321	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	2,100,000	0	0
25 積立金	0	931,220,720	742,545	87,642,591	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	2,614,800	0	372,400	0	0
28 繰出金	0	0	2,857,751,633	0	0	0
合 計	457,846,430	9,339,495,521	23,772,622,261	4,889,564,750	16,295,780	73,948,728

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合 計
円	円	円	円	円	円	円
343,100	379,600	8,321,863	56,363,099	0	0	287,222,110
41,703,840	367,277,333	778,437,800	930,280,653	0	0	5,677,682,747
35,998,137	293,039,159	746,188,376	713,999,931	0	0	4,901,478,110
14,364,928	121,686,144	275,064,875	321,141,748	0	0	2,077,424,627
0	0	0	0	0	0	67,651
0	0	0	0	0	0	0
1,183,440	4,076,930	0	159,782,411	0	0	636,747,694
30,000	5,499,841	4,746,082	53,000,524	0	0	121,137,408
134,872	786,270	14,693,714	8,624,360	0	0	31,859,198
0	0	79,580	336,500	0	0	2,490,372
25,796,667	94,032,973	60,152,573	1,284,396,809	0	0	2,246,678,064
2,497,615	5,036,175	10,383,552	40,429,101	3,199,610	0	266,922,201
122,779,142	879,672,579	69,718,756	1,496,840,605	0	0	7,399,833,796
221,230	44,067,426	13,371,424	490,092,467	0	0	906,896,137
2,970,800	489,790,046	286,551,287	2,516,043,434	0	0	5,999,246,799
0	6,729,864	39,880	1,004,233	0	0	10,338,728
0	345,128,931	0	46,633,782	0	0	412,111,178
0	4,307,224	128,542,556	123,030,357	0	0	291,050,057
64,906,133	1,731,797,637	22,462,800	132,431,674	0	0	4,976,433,021
0	0	0	84,416,560	0	0	13,692,252,797
607,000,000	0	0	8,000,000	0	0	623,000,000
1,687,320	284,726	17,659,210	0	0	0	113,783,591
0	0	0	69,947,871	4,715,439,967	0	4,999,732,601
0	0	0	0	0	0	2,100,000
0	296,308	0	502,000	0	4,921,032,972	5,941,437,136
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,987,200
0	0	0	0	0	0	2,857,751,633
921,617,224	4,393,889,166	2,436,414,328	8,537,298,119	4,718,639,577	4,921,032,972	64,478,664,856

## (8) 令和元年度特別会計歳出決算額節別表

区 分	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
	円	円	円
1 報 酬	240,900	19,713,060	0
2 給 料	55,593,200	73,263,397	21,221,400
3 職 員 手 当 等	42,298,199	51,444,408	16,172,078
4 共 済 費	18,559,548	26,687,876	7,226,494
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 賃 金	16,448,616	33,100,463	1,045,320
8 報 償 費	69,639	2,741,622	0
9 旅 費	19,198	236,022	5,382
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	5,879,680	6,428,326	941,909
12 役 務 費	42,198,333	52,083,702	4,941,352
13 委 託 料	154,987,516	283,693,514	19,635,087
14 使用料及び賃借料	7,079,510	8,009,208	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	22,440	56,260	0
19 負担金補助及び交付金	12,898,312,775	10,328,669,418	1,957,399,706
20 扶 助 費	0	30,971,727	0
21 貸 付 金	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	13,929,676	55,414,237	2,057,000
24 投資及び出資金	0	0	0
25 積 立 金	100	216,590,761	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0
合 計	13,255,639,330	11,189,104,001	2,030,645,728

(9) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



## 2 普通会計（決算状況表による）

### （1）歳入の財源別構成比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比	構 成 比			
				令和元年度	平成30年度	比 較	
	千円	千円	%	%	%	%	
自 主 財 源	市 税	28,704,729	28,669,962	100.1	43.6	46.8	△3.2
	分担金及び負担金	263,092	240,443	109.4	0.4	0.4	0.0
	使用料及び手数料	2,008,143	2,227,335	90.2	3.1	3.7	△0.6
	財 産 収 入	5,275,668	85,242	6,189.0	8.0	0.1	7.9
	寄 附 金	8,531	18,184	46.9	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	2,534,019	3,004,437	84.3	3.9	4.9	△1.0
	繰 越 金	1,314,170	1,175,303	111.8	2.0	1.9	0.1
	そ の 他	1,968,291	2,063,283	95.4	3.0	3.4	△0.4
計	42,076,643	37,484,189	112.3	63.9	61.2	2.7	
依 存 財 源	地方交付税	1,468,297	1,441,737	101.8	2.2	2.4	△0.2
	国庫支出金	8,628,111	8,253,818	104.5	13.1	13.5	△0.4
	県支出金	3,242,056	3,217,453	100.8	4.9	5.3	△0.4
	地 方 債	6,405,930	7,056,206	90.8	9.7	11.5	△1.8
	そ の 他	3,992,325	3,761,623	106.1	6.1	6.1	0.0
	計	23,736,719	23,730,837	100.0	36.1	38.8	△2.7
合 計	65,813,362	61,215,026	107.5	100.0	100.0		
内 訳	一 般 財 源	38,831,736	38,999,755	99.6	59.0	63.7	△4.7
	特 定 財 源	26,981,626	22,215,271	121.5	41.0	36.3	4.7

\* 構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合がある。

(2) 歳出の性質別構成比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比	構 成 比		
				令和元年度	平成30年度	比 較
	千円	千円	%	%	%	%
人 件 費	11,196,991	11,363,364	98.5	17.5	19.3	△1.8
物 件 費	11,553,185	11,001,786	105.0	18.1	18.7	△0.6
維 持 補 修 費	85,217	92,454	92.2	0.1	0.2	△0.1
扶 助 費	13,767,259	12,621,640	109.1	21.5	21.5	0.0
補 助 費 等	3,793,682	2,171,577	174.7	5.9	3.7	2.2
普 通 建 設 事 業 費	8,612,136	10,072,776	85.5	13.5	17.1	△3.6
災 害 復 旧 事 業 費	3,906	0	皆増	0.0	0.0	0.0
公 債 費	4,566,071	4,336,208	105.3	7.2	7.4	△0.2
積 立 金	5,641,437	1,025,124	550.3	8.8	1.7	7.1
投 資 及 び 出 資 金	2,100	5,834	36.0	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	623,000	623,000	100.0	1.0	1.1	△0.1
繰 出 金	4,098,065	5,487,093	74.7	6.4	9.3	△2.9
合 計	63,943,049	58,800,856	108.7	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	29,530,321	28,321,212	104.3	46.2	48.2	△2.0
経 常 的 経 費	49,000,138	46,672,160	105.0	76.6	79.4	△2.8
投 資 的 経 費	8,616,042	10,072,776	85.5	13.5	17.1	△3.6
そ の 他 経 費	6,326,869	2,055,920	307.7	9.9	3.5	6.4

(3) 財政力指数等の比較

5か年度推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.95	0.94	0.93	0.92	0.91
	%	%	%	%	%
実質収支比率	5.3	6.7	7.2	7.0	10.5
経常収支比率	97.9	96.3	94.9	92.9	91.7
公債費負担比率*	-	-	-	-	10.0
積立金現在高	千円	千円	千円	千円	千円
	16,769,540	12,562,121	13,341,435	14,407,048	11,959,416
うち財政調整基金	4,418,375	4,816,718	5,316,016	5,813,577	5,032,064
地方債現在高	50,626,187	48,564,577	45,595,877	43,791,479	40,420,284
債務負担行為支出予定額	18,942,581	21,455,823	18,950,631	13,210,574	5,566,828

\* 公債費負担比率は平成28年度以降決算カードに用いられていない。



(4) 県内類似団体等の決算状況（平成30年度）

	本市	県内類似団体							近隣市		
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市	
財政指数	財政力指数	0.94	1.07	0.90	0.86	0.92	0.94	0.95	1.52	0.94	0.96
	実質収支比率 〔%〕	6.7	5.2	6.5	4.4	4.5	4.7	4.5	1.4	1.0	2.6
	経常収支比率 〔%〕	96.3	89.7	93.0	94.1	94.1	89.5	97.1	86.4	98.6	96.0
	公債費負担比率 〔%〕	11.1	7.5	9.0	13.6	8.1	10.0	14.5	6.9	19.2	10.1
基金	積立金現在高 〔百万円〕	12,562	31,663	20,451	7,414	12,851	6,791	4,653	17,526	20,087	19,645
	うち財政調整基金 〔百万円〕	4,817	19,025	12,799	5,685	5,531	4,533	2,130	13,375	7,621	11,469
債務の状況	地方債現在高 〔百万円〕	48,565	55,707	120,384	46,138	30,221	50,691	52,007	26,388	694,412	181,346
	債務負担行為残高 〔百万円〕	21,456	20,669	10,669	13,563	9,851	12,808	16,649	45,647	207,124	52,877
健全化判断比率	実質赤字比率	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
	連結実質赤字比率	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
	実質公債費比率 〔%〕	4.8	1.3	1.0	5.9	1.9	2.5	6.4	7.4	13.8	0.0
	将来負担比率 〔%〕	36.7	— %	2.4	26.9	— %	27.1	18.6	15.9	145.5	15.7

実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担比率がない場合は、「—%」で表示しています。

(5) 県内類似団体等の財政力指数（平成26年度～30年度）

	本市	県内類似団体							近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
30年度	0.94	1.07	0.90	0.86	0.92	0.94	0.95	1.52	0.94	0.96
29年度	0.93	1.05	0.90	0.86	0.91	0.93	0.94	1.52	0.94	0.96
28年度	0.92	1.03	0.90	0.87	0.91	0.92	0.94	1.52	0.95	0.96
27年度	0.91	1.01	0.90	0.87	0.91	0.91	0.93	1.50	0.95	0.95
26年度	0.90	1.00	0.89	0.86	0.90	0.90	0.92	1.48	0.95	0.94

本書は再生紙を使用しております